８春那企監第８号

令和８年９月 29 日

決算審査（公表）

春日那珂川水道企業団監査規程第２条第１項第４号及び春日那珂川水道企業団監査基準第２条第１項第２号の規定に基づき、令和７年度決算審査を実施したので、同規程第７条及び同基準第 16 条第１項第２号の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

春日那珂川水道企業団

監 査 委 員　和志武　三樹男

監 査 委 員　清 水 秀 幸

令和７年度

春日那珂川水道企業団水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

春日那珂川水道企業団監査委員

目　　次

ページ

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の実施日及び場所 …… 1
第３　審査の手続 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
　１　業務実績について …… 2
　２　決算報告書について …… 3
　３　資金状況について …… 6
　４　経営成績について …… 8
　５　建設改良事業について …… 9
　６　財政状況について …… 10
　７　資金不足比率について …… 11
　８　むすび …… 12

令和７年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象　　令和７年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算

第２　審査の実施日及び場所　　(1) 令和８年７月13日(月)及び28日(火)
(2) 春日那珂川水道企業団第２及び第３会議室

第３　審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

(1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。

(2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。

(3) 決算書類及び決算付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

第４　審査の結果

令和７年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1　業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項目		単位	令和7年度	令和6年度	比較	
					増減	増減率(%)
年度末給水人口		人	150,347	150,508	△ 161	△ 0.1
行政区域内人口		人	160,776	160,902	△ 126	△ 0.1
給水区域内人口		人	160,381	160,542	△ 161	△ 0.1
水道普及率		%	93.5	93.5	0.0	0.0
給水普及率		%	93.7	93.7	0.0	0.0
配水量	年間	㎥	13,476,979	13,466,979	10,000	0.1
	1日最大	㎥	40,450	40,636	△ 186	△ 0.5
	1人1日最大	ℓ	269	270	△ 1	△ 0.4
	1日平均	㎥	36,923	36,896	27	0.1
	1人1日平均	ℓ	246	245	1	0.4
有収水量	年間	㎥	12,767,225	12,669,259	97,966	0.8
	1日平均	㎥	34,979	34,710	269	0.8
	1人1日平均	ℓ	233	231	2	0.9
有収率		%	94.7	94.1	0.6	0.6
供給単価		円	185.84	184.54	1.30	0.7
給水原価（総務省方式）		円	186.41	188.38	△ 1.97	△ 1.0

本年度における給水人口は、前年度と比較して　161人(0.1%)減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 10,000 ㎥（0.1%）増加、年間有収水量は、前年度と比較して 97,966 ㎥(0.8%)増加している。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \qquad \text{給水原価(総務省方式)} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}}$$

2　決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	執行率
	円	円	円	%
第1款　水道事業収益	3,150,198,000	3,187,675,078	37,477,078	101.2
第1項　営業収益	2,713,438,000	2,717,109,900	3,671,900	100.1
第2項　営業外収益	436,760,000	470,445,299	33,685,299	107.7
第3項　特別利益	0	119,879	119,879	—

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款　水道事業費用	2,862,577,808	2,829,304,748	0	33,273,060	98.8
第1項　営業費用	2,707,437,808	2,682,810,173	0	24,627,635	99.1
第2項　営業外費用	145,140,000	144,509,085	0	630,915	99.6
第3項　特別損失	0	1,985,490	0	△ 1,985,490	—
第4項　予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

ア　水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 37,477,078 円の増収となっており、執行率は、101.2%である。

イ　水道事業費用の決算額は、予算額に対し33,273,060 円の不用額が生じており、執行率は98.8%である。

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	増　減　額	執行率
	円	円	円	%
第１款　資　本　的　収　入	408,760,000	348,237,287	△ 60,522,713	85.2
第１項　企　　業　　債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
第２項　工　事　負　担　金	9,211,000	6,929,787	△ 2,281,213	75.2
第３項　国　庫　補　助　金	56,837,000	2,636,000	△ 54,201,000	4.6
第４項　出　　資　　金	42,712,000	38,446,000	△ 4,266,000	90.0
第５項　固定資産売却代金	0	225,500	225,500	－

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
第１款　資　本　的　支　出	1,704,213,000	1,308,227,085	279,433,000	116,552,915	76.8
第１項　建　設　改　良　費	1,195,906,000	805,620,716	279,433,000	110,852,284	67.4
第２項　企業債償還金	462,554,000	462,553,915	0	85	100.0
第３項　国庫補助金返還金	2,923,000	2,922,454	0	546	－
第４項　投　　資	37,830,000	37,130,000	0	700,000	98.1
第５項　予　備　費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア　資本的収入の決算額は、予算額と比較して60,522,713 円の減収となっており、執行率は85.2%である。これは、工事負担金、国庫補助金及び出資金の減額によるものである。

イ　資本的支出の決算額は、予算額に対し76.8%の執行率となっており、116,552,915円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、110,852,284 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 959,989,798 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,699,123 円、建設改良積立金取崩額 300,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 591,290,675 円で補てんしている。

(3)　企業債について

令和７年度の償還高は 462,553,915 円の通常償還を行った。

配水管整備事業債として 300,000,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,249,829,884 円となっている。

区　分	期首未償還残高	当年度償還高（通常償還）	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	5,412,383,799	462,553,915	300,000,000	5,249,829,884

(4)　一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5)　予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費で、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
職員給与費	420,708,000	406,326,893	0	14,381,107	96.6
交　際　費	45,000	12,800	0	32,200	28.4

(6)　たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区　分	限　度　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	11,454,000	10,689,030	0	764,970	93.3

3　資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	288,715,163	252,244,277	36,470,886
減価償却費	1,007,870,748	1,012,341,950	△ 4,471,202
固定資産除却費	26,181,695	13,846,269	12,335,426
貸倒引当金の増減額	△ 2,970,160	402,896	△ 3,373,056
引当金の増減額	5,374,978	2,257,526	3,117,452
長期前受金戻入額	△ 253,867,355	△ 259,097,053	5,229,698
受取利息及び受取配当金	△ 18,029,000	△ 18,329,000	300,000
支払利息	65,743,762	68,035,266	△ 2,291,504
固定資産売却損益	△ 119,879	0	△ 119,879
未収金の増減額（△は増加）	9,848,739	28,634,365	△ 18,785,626
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,553,333	△ 8,951,895	△ 601,438
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 245,512	32,477,930	△ 32,723,442
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,777,998	9,233,029	△ 23,011,027
前受金の増減額（△は減少）	120,000	△ 600,000	720,000
預り金の増減額（△は減少）	950,819	1,221,304	△ 270,485
小　　計	1,106,242,667	1,133,716,864	△ 27,474,197
利息及び配当金の受取額	18,029,000	18,329,000	△ 300,000
利息の支払額	△ 65,743,762	△ 68,035,266	2,291,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,058,527,905	1,084,010,598	△ 25,482,693

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 31,499,838	△ 31,899,877	400,039
固定資産の取得による前払金の支出	△ 164,103,637	△ 222,267,274	58,163,637
固定資産の取得による未払金の計上	△ 529,336,044	△ 504,227,004	△ 25,109,040
４条支出による消費税更正振替額	0	△ 56,883	56,883
有形固定資産の売却による収入	205,000	0	205,000
有価証券の売却による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	2,636,000	25,327,000	△ 22,691,000
負担金による収入	6,929,787	5,498,818	1,430,969
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,922,454	0	△ 2,922,454
出資による支出	△ 37,130,000	△ 47,295,000	10,165,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 22,431,844	△ 86,737,539	64,305,695
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	3,620,680	2,302,637	1,318,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,032,350	△ 759,355,122	△ 14,677,228

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 462,553,915	△ 478,141,560	15,587,645
他会計からの出資による収入	38,446,000	66,290,000	△ 27,844,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,107,915	△ 111,851,560	△ 12,256,355

資金の増加額（又は減少額）	160,387,640	212,803,916	△ 52,416,276
資金期首残高	3,581,096,063	3,368,292,147	212,803,916
資金期末残高	3,741,483,703	3,581,096,063	160,387,640

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,058,527,905 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、774,032,350 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、124,107,915 円のマイナスとなっている。

以上の３区分から、当年度の資金期末残高は、 昨年度より160,387,640 円（4.5％）増加しており、経営状況は良好であることを確認している。

4　経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

損益計算書

（消費税抜き）

科目	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,470,855,875	2,432,692,339	38,163,536	1.6
1　給水収益	2,372,717,410	2,337,939,214	34,778,196	1.5
2　その他営業収益	98,138,465	94,753,125	3,385,340	3.6
営業費用	2,566,651,354	2,576,507,361	△ 9,856,007	△ 0.4
1　原水及び浄水費	462,536,870	483,846,997	△ 21,310,127	△ 4.4
2　配水及び給水費	120,571,026	136,532,311	△ 15,961,285	△ 11.7
3　業務費	69,997,265	69,365,088	632,177	0.9
4　総係費	403,200,230	398,790,029	4,410,201	1.1
5　議会費	4,269,271	4,134,299	134,972	3.3
6　監査費	699,642	695,097	4,545	0.7
7　受水費	471,324,607	456,955,321	14,369,286	3.1
8　減価償却費	1,007,870,748	1,012,341,950	△ 4,471,202	△ 0.4
9　資産減耗費	26,181,695	13,846,269	12,335,426	89.1
営業利益	△ 95,795,479	△ 143,815,022	48,019,543	33.4
営業外収益	453,322,350	465,265,542	△ 11,943,192	△ 2.6
1　加入負担金	171,010,000	167,200,000	3,810,000	2.3
2　他会計補助金	3,503,000	3,585,000	△ 82,000	△ 2.3
3　長期前受金戻入	253,867,355	259,097,053	△ 5,229,698	△ 2.0
4　引当金戻入益	750,797	0	750,797	—
5　その他営業外収益	24,191,198	35,383,489	△ 11,192,291	△ 31.6
営業外費用	67,109,967	69,206,243	△ 2,096,276	△ 3.0
1　補助金	399,000	435,000	△ 36,000	△ 8.3
2　支払利息	65,743,762	68,035,266	△ 2,291,504	△ 3.4
3　雑支出	967,205	735,977	231,228	31.4
経常利益	290,416,904	252,244,277	38,172,627	15.1
特別利益	119,879	0	119,879	—
1　固定資産売却益	119,879	0	119,879	—
特別損失	1,821,620	0	1,821,620	—
1　過年度損益修正損	1,821,620	0	1,821,620	—
当年度純利益	288,715,163	252,244,277	36,470,886	14.5
前年度繰越利益剰余金	2,855,088,776	2,902,844,499	△ 47,755,723	△ 1.6
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	3,443,803,939	3,455,088,776	△ 11,284,837	△ 0.3

本年度の営業収益は 2,470,855,875 円で、営業費用は 2,566,651,354 円となり、営業利益は △95,795,479 円となった。営業外収益は、 453,322,350 円で、営業外費用は、67,109,967 円となり、経常利益は 290,416,904 円となった。これにより、当年度純利益は 288,715,163 円となり、当年度未処分利益剰余金は、3,443,803,939 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,470,855,875円で、前年度と比較して 38,163,536 円(1.6%)増加している。

これは、給水収益が 2,372,717,410 円で、前年度と比較して 34,778,196円(1.5%)、その他営業収益が98,138,465 円で、前年度と比較して 3,385,340 円(3.6%) 増加したことによるものである。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 453,322,350 円で、前年度と比較して 11,943,192 円(2.6%)減少している。

これは、その他営業外収益が 11,192,291 円(31.6%)減少し、長期前受金戻入も 5,229,698 円 (2.0%) 減少したことが主な要因である。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,566,651,354 円で、前年度と比較して 9,856,007 円(0.4%)減少している。減少した主なものは、次のとおりである。

(ア) 原水及び浄水費

原水及び浄水費は、462,536,870 円で、前年度と比較して 21,310,127 円(4.4%)減少している。

これは、主に修繕費の減少によるものである。

(イ) 配水及び給水費

配水及び給水費は、120,571,026 円で、前年度と比較して 15,961,285 円(11.7%)減少している。

これは、主に修繕費の減少によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 67,109,967 円で、前年度と比較して 2,096,276 円(3.0%)減少している。

これは、主に支払利息が減少したためである。

5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、196,942,053 円を投じ、原町浄水場直流電源盤更新工事、埋金浄水場施設耐震補強及び劣化補修工事(第２期)等を行った。

配水施設整備事業については、589,655,317 円を投じ、春日市下白水北、下白水南、春日原北町、那珂川市王塚台、下梶原等において2,632.8mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行った。

6　財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

貸　借　対　照　表

科　　目	令和７年度	令和６年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
土　　地	2,567,724,637	2,567,724,637	0	0.0
建　　物	2,411,337,143	2,474,749,026	△ 63,411,883	△ 2.6
構　築　物	15,449,548,386	15,542,734,841	△ 93,186,455	△ 0.6
その他構築物	391,077,412	421,109,344	△ 30,031,932	△ 7.1
機械及び装置	1,682,186,278	1,791,270,964	△ 109,084,686	△ 6.1
車両及び運搬具	1,434,149	1,633,659	△ 199,510	△ 12.2
工具、器具及び備品	41,590,949	36,400,694	5,190,255	14.3
建設仮勘定	340,815,751	255,127,928	85,687,823	33.6
有形固定資産合計	22,885,714,705	23,090,751,093	△ 205,036,388	△ 0.9
水　利　権	1,098,146,980	1,172,689,536	△ 74,542,556	△ 6.4
その他無形固定資産	18,160,500	26,200,304	△ 8,039,804	△ 30.7
無形固定資産合計	1,116,307,480	1,198,889,840	△ 82,582,360	△ 6.9
出　資　金	2,751,951,000	2,714,821,000	37,130,000	1.4
投資その他の資産合計	2,751,951,000	2,714,821,000	37,130,000	1.4
固定資産合計	26,753,973,185	27,004,461,933	△ 250,488,748	△ 0.9
現　金　預　金	3,741,483,703	3,581,096,063	160,387,640	4.5
未　収　金	493,036,796	503,536,055	△ 10,499,259	△ 2.1
有　価　証　券	1,499,475,000	1,499,475,000	0	0.0
貯　蔵　品	9,755,434	7,856,067	1,899,367	24.2
前　払　金	809,410	563,898	245,512	43.5
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
流動資産合計	5,747,560,343	5,595,527,083	152,033,260	2.7
資　産　合　計	32,501,533,528	32,599,989,016	△ 98,455,488	△ 0.3
企　業　債	4,817,151,987	4,949,829,884	△ 132,677,897	△ 2.7
退職給付引当金	379,970,602	370,123,661	9,846,941	2.7
固定負債合計	5,197,122,589	5,319,953,545	△ 122,830,956	△ 2.3
企　業　債	432,677,897	462,553,915	△ 29,876,018	△ 6.5
未　払　金	430,518,767	466,728,609	△ 36,209,842	△ 7.8
前　受　金	1,150,000	1,030,000	120,000	11.7
退職給付引当金	1,384,062	1,817,963	△ 433,901	△ 23.9
賞与引当金	26,238,029	25,951,088	286,941	1.1
法定福利費引当金	5,004,858	5,022,253	△ 17,395	△ 0.3
預　り　金	288,367,750	287,416,931	950,819	0.3
流動負債合計	1,185,341,363	1,250,520,759	△ 65,179,396	△ 5.2
長期前受金	13,771,015,020	13,808,361,735	△ 37,346,715	△ 0.3
長期前受金収益化累計額	△ 8,499,086,658	△ 8,298,827,074	△ 200,259,584	△ 2.4
繰延収益合計	5,271,928,362	5,509,534,661	△ 237,606,299	△ 4.3
負　債　合　計	11,654,392,314	12,080,008,965	△ 425,616,651	△ 3.5
資　本　金	17,291,411,530	16,952,965,530	338,446,000	2.0
資本金合計	17,291,411,530	16,952,965,530	338,446,000	2.0
受贈財産評価額	111,925,745	111,925,745	0	0.0
資本剰余金合計	111,925,745	111,925,745	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	2,855,088,776	2,902,844,499	△ 47,755,723	△ 1.6
当年度純利益	288,715,163	252,244,277	36,470,886	14.5
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
利益剰余金合計	3,443,803,939	3,455,088,776	△ 11,284,837	△ 0.3
剰　余　金　合　計	3,555,729,684	3,567,014,521	△ 11,284,837	△ 0.3
資　本　合　計	20,847,141,214	20,519,980,051	327,161,163	1.6
負　債　資　本　合　計	32,501,533,528	32,599,989,016	△ 98,455,488	△ 0.3

本年度末の資産合計は 32,501,533,528 円で、前年度と比較して 98,455,488 円(0.3%)減少している。また、負債及び資本においては、負債合計 11,654,392,314 円で前年度と比較して 425,616,651 円(3.5%)の減少、資本合計では 20,847,141,214 円で前年度と比較して 327,161,163 円(1.6%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 26,753,973,185 円(資産合計の82.3%)であり、前年度と比較して 250,488,748 円 (0.9%)減少している。

これは、主として有形固定資産の機械及び装置が減少したことによるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 5,747,560,343 円(資産合計の17.7%)であり、前年度と比較して 152,033,260円(2.7%)増加している。

これは、主として現金預金が増加したことによるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 5,197,122,589 円(負債資本合計の16.0%)であり、前年度と比較して 122,830,956円 (2.3%)減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 1,185,341,363 円(負債資本合計の3.6%)であり、前年度と比較して 65,179,396 円(5.2%)減少している。

これは、主として企業債及び未払金の減少によるものである。

(5) 繰延収益について

繰延収益は 5,271,928,362 円(負債資本合計の16.2%)であり、前年度と比較して 237,606,299 円 (4.3%)減少している。

(6) 資本金について

資本金は 17,291,411,530 円(負債資本合計の53.2%)であり、前年度と比較して 338,446,000円 (2.0%)増加している。

(7) 剰余金について

剰余金は 3,555,729,684 円 (負債資本合計の10.9%)であり、前年度と比較して 11,284,837円 (0.3%)減少している。

これは、主として前年度繰越利益剰余金が減少したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号) 第22条第1項に基づく資金不足比率 (資金の不足額／事業の規模) は0%になっている。

その算定は、資金不足比率は流動負債から流動資産を差し引いた額を営業収益で除したものであり、企業債等控除後の流動負債 752,663,466 円から流動資産 5,747,560,343 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足は生じていない。

8　むすび

収益的収支においては、水道料金収入は令和２年度をピークに減少傾向にあったが、前年度に引き続き２か年連続で増加し、前年度と比較して約３千万円増加している。

また、給水人口については、令和２年度から減少傾向で推移しており、前年度と比較して約160人減少しており、令和２年度と令和７年度の比較では、約2,760人の減少となっている。

支出においては、営業費用が約25億７千万円で、前年度より約１千万円減少している。これは、原水及び浄水費並びに配水及び給水費が減少したことが主な要因である。

資本的収支においては、収入が企業債、工事負担金等で約３億５千万円であり、前年度より約５千万円減収となっている。これは、国庫補助金及び出資金が減少したことが主な要因である。

支出においては、配水施設整備費は、約５億円であり、2,632.8mの布設工事及び布設替工事の施工がされた。引き続き計画的な更新に努め、災害に強い水道の構築に努められたい。

水道事業は、今後も物価上昇等の影響も懸念されるなか、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進に多額の資金が必要となると見込まれるが、給水人口の減少に伴う水道料金の減収傾向も危惧される。将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、より一層経営の効率化に努めるとともに、経営戦略（投資・財政計画）に掲げられた取組等を着実に進められたい。